

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 梅村 徹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田町平子4番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間		第83期 第1四半期 連結累計期間		第82期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,670,211		3,700,194		19,421,078
経常利益又は経常損失()	(千円)	154,358		306,792		910,468
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	147,264		2,647		737,104
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	57,663		43,564		524,910
純資産額	(千円)	11,354,131		11,580,006		11,595,281
総資産額	(千円)	16,702,869		16,987,306		17,068,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	9.68		0.17		49.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	65.5		65.8		65.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生いたしました東日本大震災の影響を受け、低調に推移いたしました。地震被害による産業界への直接的な打撃や、原発事故に端を発した電力不足や風評被害等の間接的な打撃の影響は被災地だけでなく国内全体に亘り、先行き不透明な状況となっております。世界経済におきましては、アジアを中心とした新興国経済が堅調に推移いたしましたものの、米国景気や欧州諸国の財政状況など、懸念材料を抱えたままの状態が続いており、予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界も、震災によるサプライチェーンの寸断等により生産調整を余儀なくされておりましたが、懸命な復旧活動の下、回復の途についております。また、産業機械部品につきましては、新興国の需要に支えられ、堅調裡に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループといたしましては、お客様の信頼に最大限に応えるべく品質・原価・納期等の向上に傾注して参りましたが、震災での落ち込みを取り戻すまでには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億円（前年同期比20.7%減少）、営業損失は3億72百万円（前年同期は営業利益83百万円）、経常損失は3億6百万円（前年同期は経常利益1億54百万円）、四半期純損失は2百万円（前年同期は四半期純利益1億47百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、震災による自動車産業の大幅な減産による影響は大きく、期間終盤の生産量の持ち直しや産業機械部品の後押しがありましたものの、当社グループでは、売上高は35億59百万円（前年同期比21.4%減少）、セグメント損失（営業損失）は1億70百万円（前年同期はセグメント利益2億68百万円）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、昨今の家具市場の低迷は継続いたしましたものの、積極的な販売活動の展開により、当社グループでは、売上高は1億40百万円（前年同期比1.8%増加）、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は169億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。主な要因は、その他（繰延税金資産など）が増加したものの、現金及び預金の減少などによって流動資産が92百万円減少したこと、また、機械装置及び運搬具が減少したものの、建物及び構築物の増加などにより固定資産が11百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、54億7百万円となりました。主な要因は、その他（未払費用など）が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が32百万円減少したこと、また、長期借入金及び役員退職慰労引当金の減少などにより固定負債が33百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、115億80百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,703,900	147,039	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		147,039	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	690,100		690,100	4.48
計		690,100		690,100	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,701	1,152,414
受取手形及び売掛金	3,804,849	3,793,452
有価証券	133,257	130,419
商品及び製品	383,512	525,517
仕掛品	425,228	418,607
原材料及び貯蔵品	431,890	409,804
その他	149,508	454,114
貸倒引当金	56,262	53,936
流動資産合計	6,922,686	6,830,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,214,965	1,384,230
機械装置及び運搬具(純額)	4,235,105	4,074,785
工具、器具及び備品(純額)	311,755	337,630
その他(純額)	1,503,688	1,485,054
有形固定資産合計	7,265,514	7,281,700
無形固定資産		
その他	25,092	23,962
無形固定資産合計	25,092	23,962
投資その他の資産		
その他	2,858,003	2,854,449
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	2,854,803	2,851,249
固定資産合計	10,145,410	10,156,912
資産合計	17,068,096	16,987,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,354,847	2,991,944
短期借入金	2 86,520	2 328,620
1年内返済予定の長期借入金	72,622	72,579
未払法人税等	46,067	3,704
賞与引当金	230,244	62,210
その他	774,382	1,073,573
流動負債合計	4,564,683	4,532,632
固定負債		
長期借入金	79,571	67,939
退職給付引当金	51,898	57,150
役員退職慰労引当金	169,594	157,091
環境対策引当金	88,351	88,351
その他	518,716	504,135
固定負債合計	908,132	874,668
負債合計	5,472,815	5,407,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	9,607,867	9,546,381
自己株式	226,342	226,342
株主資本合計	10,991,917	10,930,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,138	332,488
為替換算調整勘定	141,661	83,504
その他の包括利益累計額合計	200,476	248,983
少数株主持分	402,887	400,591
純資産合計	11,595,281	11,580,006
負債純資産合計	17,068,096	16,987,306

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,670,211	3,700,194
売上原価	4,177,139	3,656,940
売上総利益	493,071	43,254
販売費及び一般管理費	409,797	416,202
営業利益又は営業損失()	83,273	372,948
営業外収益		
受取利息	725	558
受取配当金	9,791	11,231
持分法による投資利益	56,009	31,459
デリバティブ評価益	6,793	-
その他	29,875	35,339
営業外収益合計	103,196	78,588
営業外費用		
支払利息	3,448	2,799
為替差損	16,451	3,018
デリバティブ評価損	11,700	5,900
その他	511	713
営業外費用合計	32,111	12,431
経常利益又は経常損失()	154,358	306,792
特別利益		
固定資産売却益	-	1,038
貸倒引当金戻入額	14,114	-
特別利益合計	14,114	1,038
特別損失		
固定資産除却損	2,883	3,690
特別損失合計	2,883	3,690
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	165,589	309,443
法人税、住民税及び事業税	10,495	1,204
法人税等調整額	14,135	305,885
法人税等合計	24,630	304,681
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	140,959	4,762
少数株主損失()	6,305	2,115
四半期純利益又は四半期純損失()	147,264	2,647

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	140,959	4,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,464	9,830
為替換算調整勘定	1,662	32,648
持分法適用会社に対する持分相当額	2,505	25,509
その他の包括利益合計	83,295	48,327
四半期包括利益	57,663	43,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,006	45,860
少数株主に係る四半期包括利益	6,343	2,296

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
みづほ金属工業(株)	125,000千円	みづほ金属工業(株)	125,000千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,350,000千円	3,350,000千円
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000 "	2,000,000 "
借入実行残高(当座貸越契約)	"	240,000 "
" (リボルビング・ クレジット・ファシリティ契約)	"	"
差引額	5,350,000千円	5,110,000千円

3 財務制限条項等

コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条件に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	338,365千円	319,935千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,843	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,839	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,532,297	137,914	4,670,211		4,670,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,532,297	137,914	4,670,211		4,670,211
セグメント利益又は損失()	268,513	5,516	262,996	179,722	83,273

(注) 1 セグメント利益の調整額 179,722千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,559,772	140,422	3,700,194		3,700,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,559,772	140,422	3,700,194		3,700,194
セグメント損失()	170,567	3,372	173,940	199,008	372,948

(注) 1 セグメント損失()の調整額 199,008千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	9円68銭	0円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	147,264	2,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	147,264	2,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,210	14,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。